



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1458 2025 年 7 月 14 日

ARIB の動き

ITU-R WP 5D 第 49 回会合の概要報告

1 会合の概要

WP 5D (Working Party 5D : 5D 作業部会) は、ITU-R の SG 5 (Study Group 5 : 第 5 研究委員会) の下に設置され、IMT (International Mobile Telecommunications : 移動通信システム) の国際標準化に関する検討を行う専門家会合です。年 3 回程度開催されており、現在の議長は NTT ドコモの新博行氏です。

第 49 回会合は、コロナ禍以降で初めてジュネーブ以外で開催され、日本・神戸で実施されました。

日 程 : 2025 年 6 月 24 日 (火) ~ 7 月 3 日 (木)

場 所 : 日本・神戸 神戸ファッションマート (Web 会議併用)

参加者 : 59 か国および各団体／機関から 646 名

日本代表団として総務省電波部長の荻原直彦氏を団長に 41 名

(当会からは西岡理事、佐藤 (拓) 担当部長、安井主任研究員、金本主任研究員の 4 名が参加)

2 主要結果

(1) General Aspects 関連

- ① 地上 IMT およびその他陸上移動技術を使用した空対地通信システムに関する新報告案について、WP 5A からの IMT 以外の空対地通信に関する情報が作業文書に取り込まれ、全体構成が見直されました。
- ② 小型無人機に関する新報告案作成の中止を求める提案があり、議論の結果、WP 5D の専門分野外 (特に航空宇宙分野) であるとして作業中止が決定されました。
- ③ 報告 ITU-R M.2291-2 (ブロードバンド公共保護・災害救援 (PPDR) アプリケーションにおける IMT 利用に関する報告書) の改訂作業開始が合意され、作業文書および作業計画が作成されました。

(2) Spectrum Aspects & WRC Preparations 関連

- ① 共用検討 (Sharing Studies) について、「6-7GHz 帯における宇宙探査業務 (深宇宙) の地球局と IMT 無線局との調整手法に関する報告 ITU-R M.[SRS IMT]」ならびに「6 425-7 125 MHz における固定業務と IMT 無線局との調整手法に関するガイドライン ITU-R M.[FS-IMT COORDINATION]」の作業文書が更新され、暫定新報告草案へと格上げされました。

- ② WRC-27 議題 1.7 関連について、共用・両立性検討に用いるパラメータや干渉検討モデルに関して議論が行われ、各作業文書の Editor's note に今後の検討事項として記載されました。また、勧告 ITU-R P.2108-1 における地球・宇宙間および上空間におけるクラッタ損失モデルの改訂作業を受け、共用・両立性検討の評価結果の更新を求めることが全作業文書の Editor's note に記載されました。
- ③ 地上系 IMT 端末と衛星との直接通信 (DC-MSS-IMT) に関する検討において、DC-MSS-IMT システムからの干渉に対する地上 IMT 無線局の保護手法について議論が行われ、pfd/epfd 算出に関して多様な意見が出されました。提案内容は作業文書に反映され、今後も議論が継続される予定です。

(3) Technology Aspects 関連

- ① IMT-2030 無線インタフェースの技術性能要求条件の新報告について、日本寄書を含む入力文書のレビュー、議論が行われました。IMT-2020 既存要求条件に加えて AI-related capabilities、Sensing-related capabilities などの追加がほぼ合意された一方、Composite requirements (旧 Joint requirement)、Extended connectivity などについては継続検討となりました。また数値目標についての具体的な議論は行われず、次回会合に繰り越されました。本新報告は 2026 年 2 月会合での完成予定です。
- ② IMT-2030 無線インタフェースの評価方法の報告について、日本寄書を含む入力文書のレビューおよびオフライン議論を経て、技術性能要求条件に対する評価方法（シミュレーション、分析および検査）および試験環境のマッピング等の検討結果が新報告草案の作業文書に反映され、次回会合に繰り越されました。本新報告は 2026 年 6 月会合での完成予定です。
- ③ IMT-2030 の提出テンプレートなどの新報告について、日中韓の共同寄書をもとに新報告の目次が作成されました。本新報告は 2026 年 10 月会合での完成予定です。



オープニングプレナリでの総務省萩原氏によるご挨拶

3 日本関係者による技術展示

本会合の日本開催に際し、WP 5D 会合に参加する各国・機関との連携・協力関係の強化、日本のプレゼンス向上を主な目的として、関係企業・機関による技術展示が実施されました。

XG モバイル推進フォーラム (XGMF) からは、フォーラム概要および 6G 関連プロジェクト活動が、ポスターやビデオによる展示、チラシやノベルティの配布などを通じて紹介されました。

展示ブースには、総務省副大臣の阿達雅志氏や荻原氏も来訪され、XGMF についてのご理解を深めていただきました。

日 程：2025 年 6 月 24 日（火）～6 月 26 日（木）（3 日間）
場 所：神戸ファッションマート 9F エキシビションスペース
ブース説明対応：西岡理事、安井主任研究員



阿達副大臣へのご説明



技術展示内容

4 次回会合スケジュール

2025 年 10 月 7 日（火）～10 月 16 日（木）にスイス・ジュネーブ（Web 会議併用）にて開催される予定です。

第 330 回 業務委員会を開催

第 330 回業務委員会を開催しました。

- 1 日 時：2025 年 7 月 9 日（水）16 時 00 分～17 時 10 分
- 2 場所・形態：当会第 2、3 会議室（Web 会議併用）
- 3 議 題：
 - (1) 「ITS 情報通信システム推進会議」2025 年度総会について
 - (2) ARIB が事務局を務める任意団体の動向について
 - (3) 日中韓情報通信標準化会議 IMT WG 第 73 回会合の報告について
 - (4) ODAIBA IX Core ワークショップ 第 7 回 開催報告について
 - (5) 各社からのトピックス
 - (6) その他

ARIB 内会合（7 月 14 日～7 月 18 日）予定

7 月 16 日（水）：放送国際標準化ワーキンググループ 放送国際標準化 WG&SWG

Web 会議併用

7 月 17 日（木）：デジタル放送システム開発部会 地上デジタル放送伝送路符号化作業班

Web 会議併用

国際会合（7 月 14 日～7 月 18 日）予定

参加を予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

ICT サービスの利用を巡る諸問題に対する利用環境整備に関する 報告書（案）についての意見募集

【令和 7 年 7 月 4 日発表】

総務省は、「ICT サービスの利用環境の整備に関する研究会」（座長：宍戸 常寿 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授）においてとりまとめられた ICT サービスの利用を巡る諸問題に対する利用環境整備に関する報告書（案）について、令和 7 年（2025 年）7 月 5 日（土）から同年 8 月 4 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 7 年 7 月 4 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則第 22 条第 1 項第 4 号に規定するその他総務大臣が告示する事由を定める告示案等に対する意見募集

【令和 7 年 7 月 4 日発表】

総務省は、第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則第 22 条第 1 項第 4 号に規定するその他総務大臣が告示する事由を定める告示案、同令第 24 条第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める告示案及び電気通信事業法関係審査基準の一部を改正する訓令案に対して、令和 7 年 7 月 5 日（土）から同年 8 月 4 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 7 年 7 月 4 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集
－都道府県デジタル総合通信系等に係る制度整備－**

【令和 7 年 7 月 7 日発表】

総務省は、都道府県デジタル総合通信系において利用可能な方式等を追加するため、電波法関係審査基準（平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 67 号）の一部を改正する訓令案を作成しました。

つきましては、本改正案について、令和 7 年 7 月 8 日（火）から同年 8 月 6 日（水）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 7 年 7 月 7 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「電気通信事業分野における市場検証(令和 6 年度)年次レポート(案)」に
対する意見募集**

【令和 7 年 7 月 9 日発表】

総務省は、「電気通信事業分野における市場検証（令和 6 年度）年次レポート（案）」を作成しました。

つきましては、この案に対して、令和 7 年 7 月 10 日（木）から同年 8 月 8 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 7 年 7 月 9 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp